

株主各位

第75期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

当社は、第75期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.technical-e.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様を提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等

(1) 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結の範囲に含めており、当該連結子会社は、E P E (株)、E P E (Thailand) Co., Ltd. の2社であります。なお、非連結子会社であった(株)テクノスサンキューは当連結会計年度末にて事業を清算し閉鎖しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、E P E (Thailand) Co., Ltd. の決算日は平成26年12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同社の決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品・仕掛品

駐車場関連……………主として個別法

電子機器……………主として個別法

電子部品……………主として総平均法

原材料

駐車場関連 …………… 主として最終仕入原価法

電子機器……………主として移動平均法

電子部品……………主として移動平均法

貯蔵品……………最終仕入原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産 …………… 定率法によっております。

(リース資産を除く) …………… ただし、当社及び国内連結子会社で平成10年4月1日以降取得した建物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 …………… 3年～39年

機械装置及び運搬具 …………… 2年～17年

工具、器具及び備品 …………… 2年～20年

また、在外連結子会社は、当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

(ロ)無形固定資産 …………… 定額法によっております。

(リース資産を除く)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用目的） …… 5年（社内における利用可能期間）

(ハ)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員等の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ)製品保証引当金

販売済製品に係る一定期間の無償補修費の支出に備えるため、過去の実績率に基づき計上しております。

(二)固定資産解体引当金

固定資産の解体費用見込額を計上しております。

(ホ)役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。

⑤ 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項

(イ)消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(ロ)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,218千円減少し、法人税等調整額が1,388千円、その他有価証券評価差額金が169千円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は410千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

3. 連結貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額

4,429,549千円

- (2) 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に基づき算出しております。

再評価を行った年月日……………平成13年3月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末に

おける時価と再評価後の帳簿価額との差額 △138,332千円

- (3) 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。

科 目	金 額（千円）	対応する債務（千円）
建物及び構築物	557,025	短期借入金 370,000
土地	2,187,549	1年内返済予定の長期借入金 200,672
		長期借入金 1,958,993
合 計	2,744,575	2,529,665

上記の他、連結子会社であるE P E (Thailand) Co., Ltd.において、タイ国内の地方電力公社からの電気供給及び当座借越契約に対する保証として5,856千円の定期預金及び1,317千円の普通預金を担保に差入れております。

- (4) 当社は、平成13年1月12日を基準日として、それまで採用しておりました適格退職年金制度を廃止し、基準日時点での退職金要支給額と年金資産の配分額との差額を退職日後1年間据置10年間分割支払とすることとしたため、当該未払額を「未払退職金」として固定負債に計上しております。

- (5) のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

のれん	184,223千円
負ののれん	32,277千円
差引	151,946千円

4. 連結株主資本等変動計算書関係

(1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,038,100株

(2) 当連結会計年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 17,302株

(3) 剰余金の配当に関する事項

①配当金の支払額等

(イ)平成26年6月27日開催の第74期定時株主総会による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額……………48,127千円
- ・ 1株当たり配当額……………6円
- ・ 配当原資……………利益剰余金
- ・ 基準日……………平成26年3月31日
- ・ 効力発生日……………平成26年6月30日

(ロ)平成26年11月6日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額……………24,062千円
- ・ 1株当たり配当額……………3円
- ・ 配当原資……………利益剰余金
- ・ 基準日……………平成26年9月30日
- ・ 効力発生日……………平成26年12月8日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

平成27年6月26日開催予定の第75期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額……………64,166千円
- ・ 1株当たり配当額……………8円
- ・ 配当原資……………利益剰余金
- ・ 基準日……………平成27年3月31日
- ・ 効力発生日……………平成27年6月29日

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社及び連結子会社は、資金運用に関しては預金等による元本が保証されているものを中心としております。また、短期的運転資金や長期にわたる設備資金は銀行借入を中心に調達する方針であります。また、デリバティブ取引についてはヘッジ手段として用いる場合を除き原則行いません。

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては取引先ごとの期日管理及び残高管理を毎月行っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価を把握しております。

支払手形及び買掛金は、すべて6ヶ月以内の支払期日であります。また、受入保証金は主に当社所有の賃貸用不動産によるものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2) 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,146,914	3,146,914	-
(2) 受取手形及び売掛金	608,235	608,235	-
(3) 投資有価証券	45,956	45,956	-
資産計	3,801,107	3,801,107	-
(1) 支払手形及び買掛金	291,721	291,721	-
(2) 短期借入金	380,980	380,980	-
(3) 社債 (1年内償還予定の社債を含む)	80,000	80,000	-
(4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	5,651,613	5,680,712	29,098
負債計	6,404,315	6,433,413	29,098

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の時価によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 社債（１年内償還予定の社債を含む）
これらは変動金利によるもので、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため当該帳簿価額によっております。
- (4) 長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）
変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため当該帳簿価額によっております。
固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 非上場株式	50
(2) 受入保証金	44,892
(3) 未払退職金	251,467
合計	296,409

- (1) 非上場株式
これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。
- (2) 受入保証金
償還期限の定めがなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから帳簿価額によっております。
- (3) 未払退職金
支払期限の定めがなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから帳簿価額によっております。

6. 賃貸等不動産関係

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、仙台市及びその他の地域において、賃貸用の店舗及びオフィスビル（土地を含む。）を有しております。なお、賃貸施設の一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)
賃貸等不動産	2,119,488	1,964,578
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	328,953	204,565

（注1） 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注2） 不動産の期末の時価は、主として、社外の不動産鑑定士による原則的時価算定に基づく金額、または社外の不動産鑑定士による直近の原則的時価算定に基づく金額を、適切に市場価格を反映していると考えられる指標等を用いて調整した金額であります。

7. 1株当たり情報

- (1) 1株当たり純資産額 326円53銭
- (2) 1株当たり当期純利益 32円04銭

8. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 子会社株式 …………… 移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(イ) 製品・仕掛品

駐車場関連…………… 主として個別法

電子機器…………… 個別法

電子部品…………… 総平均法

(ロ) 原材料

駐車場関連…………… 主として最終仕入原価法

電子機器…………… 移動平均法

電子部品…………… 移動平均法

(ハ) 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産 …………… 定率法によっております。

(リース資産を除く) …………… ただし、平成10年4月1日以降取得した建物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 …………… 3年～39年

機 械 及 び 装 置 …………… 2年～17年

工具、器具及び備品 …………… 2年～20年

(ロ) 無形固定資産 …………… 定額法によっております。

(リース資産を除く)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用目的） …… 5年(社内における利用可能期間)

(ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(4) 引当金の計上方法

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員等の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 製品保証引当金

販売済製品に係る一定期間の無償補修費の支出に備えるため、過去の実績率に基づき計上しております。

(二) 固定資産解体引当金

固定資産の解体費用見込額を計上しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

(7) その他計算書類作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(ロ) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6,569千円、法人税等調整額が6,739千円減少し、その他有価証券評価差額金が169千円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は410千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

3. 貸借対照表関係

(1) 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。

科 目	金 額 (千円)	対応する債務 (千円)
建物	530,372	1年内返済予定の長期借入金 78,504
土地	1,504,402	長期借入金 1,735,077
合 計	2,034,775	1,813,581

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権	32,747千円
関係会社に対する長期金銭債権	1,440千円
関係会社に対する短期金銭債務	55,710千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額
及び減損損失累計額 3,084,751千円

(4) 当社は、平成13年1月12日を基準日として、それまで採用しておりました適格退職年金制度を廃止し、基準日時点での退職金要支給額と年金資産の配分額との差額を退職日後1年間据置10年間分割支払とすることとしたため、当該未払額を「未払退職金」として固定負債に計上しております。

- (5) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に基づき算出しております。

再評価を行った年月日……………平成13年3月31日

再評価を行った土地の当期末における

時価と再評価後の帳簿価額との差額 △138,332千円

4. 損益計算書関係

関係会社との取引

営業取引（収入分）	440,662千円
営業取引（仕入分）	90,567千円
営業取引（販売費及び一般管理費）	117,868千円
営業取引以外の取引（収入分）	5,099千円
営業取引以外の取引（支出分）	23,850千円

5. 株主資本等変動計算書関係

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 17,302株

6. 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

たな卸資産	45,952千円
減価償却費	1,723千円
減損損失	16,919千円
貸倒引当金	6,945千円
貸倒損失	1,938千円
賞与引当金	25,881千円
役員退職慰労引当金	3,418千円
未払金	37,102千円
未払費用	5,138千円
長期未払金	36,903千円
固定資産解体引当金	6,454千円
その他	3,604千円
小計	191,982千円
評価性引当額	△96,967千円
合計	95,015千円

繰延税金負債

のれん	7,195千円
その他有価証券評価差額金	1,663千円
合計	8,859千円
繰延税金資産の純額	86,156千円

再評価に係る繰延税金負債	4,027千円
--------------	---------

7. 関連当事者との取引 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注6)	科目	期末残高 (注4)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)西英工務店	—	工事委託先	工事代金の支払 (注1)	273,422千円	買掛金	29,882千円
	(株)アルファメイト	—	土地の賃貸	賃貸料の受取 (注2)	17,227千円	未収入金	1,214千円
	(株)アイ・ビー・キャピタル	—	業務委託契約	業務に係る助言報酬の支払(注3)	32,000千円	—	—
			土地の賃貸	賃貸料の受取	33,914千円	未収入金	3,486千円
			不動産の購入	土地・建物の購入 (注4)	598,983千円	—	—
			不動産の売買	土地・建物の売却 (注5)	199,116千円	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 工事委託取引については、独立第三者間の取引条件を勘案して、その都度交渉の上、決定しております。

(注2) 賃貸料は、近隣の取引実勢等に基づいて都度交渉の上、決定しております。

(注3) 契約上の業務内容及び同種契約事例を勘案して、協議の上、決定しております。

(注4) 土地・建物の購入については、専門家による評価額に基づいて購入価額を決定しております。

(注5) 土地・建物の売却については、専門家による評価額に基づいて売却価額を決定しております。

(注6) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

8. 1株当たり情報

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 280円78銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 42円84銭 |

9. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。